

平成22年度

足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 35 号

平成 23 年 7 月 14 日

足利市長 大豆生田 実 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 黒 川 貫 男

平成 22 年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 22 年度足利市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
	(1) 給水人口及び給水戸数	3
	(2) 配水量及び有収水量	4
	(3) 施設の利用状況	5
	(4) 人件費と労働生産性	5
	(5) 工事の実施状況	6
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	7
	(3) 予算の流用及び充用	8
	(4) 不納欠損処分	8
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	8
	(2) 供給単価及び給水原価	10
	(3) 経営比率	10
5	財政状態について	
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	12
	(3) 資金の運用状況	12
	(4) 貯蔵品	13
	(5) 財務比率	13

＜工業用水道事業会計＞		
1	意見	15
2	業務実績について	
	(1) 給水事業所数及び契約水量	15
	(2) 配水量	16
	(3) 工事の実施状況	16
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	16
	(2) 資本的収入及び支出	17
	(3) 予算の流用及び充用	17
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	17
	(2) 供給単価及び給水原価	18
	(3) 経営比率	18
5	財政状態について	
	(1) 資産	19
	(2) 負債・資本	19
	(3) 資金の運用状況	19
別表 1	水道事業会計損益計算書（前年度比較）	21
別表 2	水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	22
別表 3	工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	23
別表 4	工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	24
別表 5	水道事業会計業務実績年度別比較表	25
別表 6	水道事業会計経営分析表	26
別表 7	平成 21 年度近隣都市事業概要	28

# 平成 22 年度足利市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 22 年度足利市水道事業会計決算

平成 22 年度足利市工業用水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 8 日から平成 23 年 6 月 29 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成され、これらの書類が本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算書の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

## 第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

### 概 況

我が国の経済は、リーマンショックに端を発した金融危機を克服し回復傾向にある中、平成 22 年半ばからの急速な円高により景気後退が懸念されましたが、平成 23 年に入り景気の持ち直しが見られてきました。こうした情勢下で、3 月 11 日に未曾有の東日本大震災が発生し、日本の社会、経済に甚大な被害を及ぼすこととなりました。震災による復興財源、社会保障と税の一体改革、雇用問題等、課題が山積している状況にあります。

本市においては、企業の大半を中小零細企業が占め、その多くの業種で事業規模の縮小を余儀なくされるなど厳しい経済情勢にあります。

水需要を取り巻く環境も、景気の低迷や人口の減少、更に環境意識の高まりによる節水思想の普及などにより、厳しい状況にあります

このような中であって、公営企業会計においては、水道事業会計の当年度純利益が 299,389 千円（前年度比 101,047 千円 50.9%増加）、工業用水道事業会計では、41,561 千円（前年度比 2,488 千円 6.4%増加）の計上となりました。

水道事業会計における給水原価は、前年度に比べて減少し、引き続き供給単価を下回った結果、財政運営は一応安定しているといえます。一方、工業用水道事業会計も総体的には、堅調に経営が行われたものと認められました。

本市の水道料金は、周辺都市と比較して著しく低額ですが、水道事業の執行に当たっては、今後も最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。  
また、前年度対比は、原則として、千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、当該数値がないものを「-」としました。
- 5 表中の全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口15万人以上30万人未満の事業体における数値です。
- 6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。  
なお、関係箇所項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

# 水道事業会計

## 1 意見

刻々と変化する社会情勢に的確に対応するとともに、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上に努め、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) 東日本大震災を教訓に、ライフラインである水の確保、水道施設の維持管理に万全を期され、水道施設の耐震化事業や老朽化施設、設備の更新にあたっては、将来を見据えた計画を策定し、着実に実施するよう望みます。
- (2) 少子高齢化や人口の減少、更には節水意識の高まり等により有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。営業費用等の更なる節減に努めるとともに、有収率の向上や料金収入の確保を図るよう望みます。
- (3) 企業債は将来にわたる負担であり、元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入れを抑制するよう望みます。
- (4) 労働生産性を示す指標は改善傾向にありますが、全国平均とは依然格差があります。効率的な経営に向けて、業務委託や適正な職員数の検討も含め更なる改革に努めるよう望みます。
- (5) 水道料金の不納欠損処分については増加傾向にあり、いずれもやむを得ないものと認められますが、滞納の発生を防ぎ未収金とならないように効果的な徴収に取り組むよう望みます。

## 2 業務実績について

### (1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数 (単位 人・戸・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	22	21	前年度対比	
			比較増減	増減率
行政区域内人口	157,121	158,419	△ 1,298	△ 0.8
給 水 人 口	153,091	154,311	△ 1,220	△ 0.8
給 水 戸 数	62,186	61,935	251	0.4
普 及 率 ※	97.4	97.4	0.0	—

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

本年度の普及率は97.4%で、前年度と同数値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は62,186戸で、前年度に比べて251戸(0.4%)増加し、予算第2条で定めた給水戸数62,050戸に対しては136戸上回っており、引き続き増加傾向にあります。

なお、給水栓数は64,917栓で、前年度64,988栓に比べて71栓(0.1%)減少しています。

## (2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

(単位 m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区 分	年 度		前年度対比	
	22	21	比較増減	増減率
総配水量	21,803,471	21,907,038	△ 103,567	△ 0.5
1日平均配水量	59,736	60,019	△ 283	△ 0.5
有収水量	18,918,133	18,909,780	8,353	0.0
有収率※	86.8	86.3	0.5	—

※有収率＝有収水量／総配水量×100

本年度の総配水量は21,803,471 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて103,567 m<sup>3</sup> (0.5%) 減少していますが、予算第2条で定めた予定量21,124,000 m<sup>3</sup>に対する実績は、103.2%となっています。

1日平均配水量は59,736 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて283 m<sup>3</sup> (0.5%) 減少していますが、予算で定めた予定量57,874 m<sup>3</sup>に対しては、1,862 m<sup>3</sup> (3.2%) 上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は3900で、前年度に比べて10 (0.3%) 増加しています。

なお、1日最大配水量は、7月21日に記録した68,236 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて503 m<sup>3</sup> (0.7%) 増加しています。

次に、総配水量のうち、料金の対象となる有収水量は18,918,133 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて8,353 m<sup>3</sup> (0.04%) 増加しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は86.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇していますが、全国平均90.7%と比べると3.9ポイント下回っています。

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

図1 総配水量等の推移

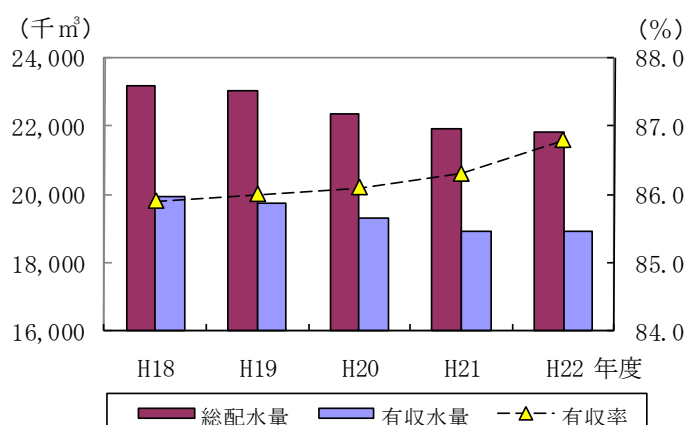


表3 有収水量の用途別内訳

(単位 m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区 分	年 度		21		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	15,075,642	79.7	15,148,848	80.1	△ 73,206	△ 0.4
都市活動用水	3,047,794	16.1	2,966,636	15.7	81,158	0.4
工場用水	794,697	4.2	794,296	4.2	401	0.0
計(有収水量)	18,918,133	100.0	18,909,780	100.0	8,353	—



有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は79.7%で、前年度に比べて0.4ポイント低下しています。また、営業用等の都市活動用水の割合は16.1%で前年度に比べて0.4ポイント上昇し、工場用水の割合は4.2%で前年度と同数値になっています。

以上のとおり、本年度の総配水量は前年度に比べて減少していますが、有収水量については増加しています。有収率は前年度に比べ上昇し、全国平均との格差はやや縮小しています。

### (3) 施設の利用状況

表4 施設の利用状況

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度		比較	全国 平均	
	22	21			
施設利用率	$\left[ \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	54.2	54.4	△ 0.2	63.4
最大稼働率	$\left[ \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	61.9	61.4	0.5	71.9
負 荷 率	$\left[ \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$	87.5	88.6	△ 1.1	88.1

施設の利用状況をみると、配水能力は110,300 m<sup>3</sup>/日で、前年度と同数値になっていますが、1日平均配水量は59,736 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて283 m<sup>3</sup> (0.5%) 減少しています。

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は54.2%で、前年度に比べて0.2ポイント低下しています。

水の需要量は、季節により大きく変動するので、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、表4のようになっています。

最大稼働率とは、配水能力に対する1日最大配水量の比率をいい、また、負荷率とは、施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる指標であり、これらの比率は、いずれも100%に近いほど良いとされています。

本年度の最大稼働率は61.9%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇しています。

また、負荷率については87.5%で、前年度に比べて1.1ポイント低下しています。

### (4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

職員の平均給与（給料、手当）は507千円で、前年度に比べて2千円（0.4%）減少しています。これを全国平均と比べると48千円（8.6%）下回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、法定福利費、退職給与金、賃金）は488,189千円で、前年度に比べて8,493千円（1.7%）減少しています。総費用2,146,703千円に占める人件費の割合は22.7%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しています。（9ページ参照）

表5 人件費と労働生産性

区 分		年 度			
		22	21	全国 平均	
職員 給与  (55人)	平均給与 (千円)		507	509	555
	内訳	基本給 (千円)	345	343	371
		手当 (千円)	162	166	184
	平均年齢 (歳)		45	45	46
平均勤続年数 (年)		21	21	23	
当弁損 た職 り員 勘 1 定 人 支  (61人)	給水人口 $\left[ \frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (人)		2,510	2,489	3,109
	有収水量 $\left[ \frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (m <sup>3</sup> )		310,133	304,996	347,159
	営業収益 $\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (千円)		39,182	38,320	59,373

(注)平均給与は平均月収額(年収×1/12)を表し、手当は消費税を含む。

また、人件費の営業収益に対する割合、労働分配率は20.4%で、前年度に比べて0.5ポイント低下しています。

本市の労働生産性を示す職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が2,510人で21人(0.8%)、有収水量が310,133m<sup>3</sup>で5,137m<sup>3</sup>(1.7%)、営業収益が39,182千円で862千円(2.2%)それぞれ増加したものの、全国平均と比べると給水人口が599人、有収水量が37,026m<sup>3</sup>、営業収益が20,191千円いずれも下回っています。

上記のとおり労働生産性を示す指数は改善されたものの、周辺都市と比較して低額な水道料金を考慮しても全国平均に比べると依然として劣っています。

## (5) 工事の実施状況(消費税込)

### ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管整備工事193,641千円、配水管布設替工事111,930千円、下水道事業関係工事64,659千円、区画整理事業関係工事18,753千円、舗装本復旧工事1,271千円の計390,254千円の事業や、前年度繰越の配水管整備工事28,846千円の事業が行われました。

また、施設整備事業として、配水管整備工事46,935千円、平成21、22年度の継続事業として北部配水場(仮称)道路築造工事132,868千円の事業が行われました。

この他に受贈のあった結果、本市の水道管の総延長は965,789mとなり、前年度に比べて7,579m(0.8%)増加しました。

### イ 改良工事

本年度は、南部浄水場帳票作成装置更新工事46,200千円、中川浄水場無停電電源設備更新工事23,100千円、大沼田No.3増圧場等集中監視設備工事22,575千円ほか4事業の改良工事が行われ、総事業費は144,207千円でした。

## ウ 保存工事

量水器の取替工事が 11,962 件行われました。

### 3 予算の執行について（消費税込）

#### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,446,600 千円に対して、決算額 2,565,656 千円で、執行率が 104.9% となっています。

これは、主に営業収益の受託工事収益が 844 千円、営業外収益の他会計補助金が 264 千円減収になったものの、営業収益の給水収益が 84,809 千円、水道加入金が 10,941 千円、特別利益の固定資産売却益が 15,103 千円増収になったことによるものです。

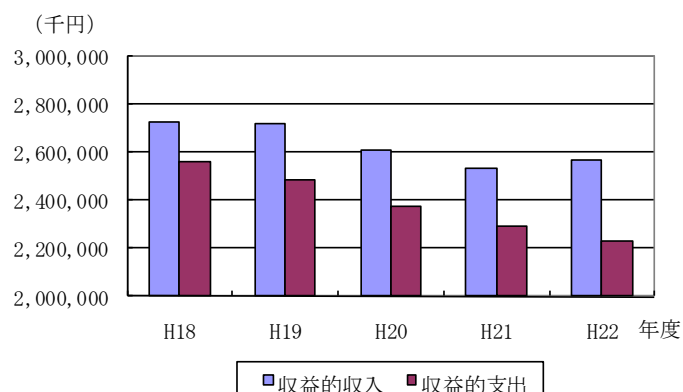
一方、収益的支出は、予算額 2,355,000 千円に対して、決算額 2,228,481 千円で、不用額が 126,519 千円、執行率が 94.6% となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における資産減耗費 69,680 千円、減価償却費 9,901 千円、浄水費 7,026 千円（主に動力費 5,170 千円）、配水費 5,785 千円です。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

5 か年間の収益的収入及び収益的支出の推移は、図 2 のとおりです。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移



#### （2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 395,400 千円に対して、決算額 380,926 千円で、執行率が 96.3% となっています。

収入の内訳は、企業債 274,000 千円、工事負担金 73,250 千円、他会計出資金 23,280 千円、固定資産売却代金 10,397 千円です。

なお、企業債は、配水管（老朽鋳鉄管）布設替工事、施設整備工事、施設改良工事の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 1,461,946 千円に対して、決算額 1,279,782 千円、執行率は 87.5% で、翌年度繰越額は 14,957 千円、不用額は 167,206 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 898,856 千円は、当年度分損益勘定留保資金 776,775 千円、過年度分損益勘定留保資金 85,805 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 36,276 千円で補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認

められました。

### (3) 予算の流用及び充用

予算第7条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その執行状況は、表6のとおりです。

表6 職員給与費と交際費 (単位 千円)

区 分	予算額	予備費充用額	執行額	不用額
職 員 給 与 費	539,712	89	539,792	9
交 際 費	30	0	8	22

なお、議会の議決を要しない予算の流用は49件46,480千円で、収益的支出が43件42,617千円、資本的支出が6件3,863千円です。

予備費充用は3件7,217千円で、収益的支出に2件7,128千円、資本的支出に1件89千円となっています。

### (4) 不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成10年度から平成17年度までの682栓1,660件6,996千円です。

この内訳は、所在不明616栓1,466件4,722千円(67.5%)、本人死亡52栓124件1,957千円(28.0%)、生活困窮14栓70件316千円(4.5%)となっています。

## 4 経営成績について (消費税抜)

### (1) 収益的収支の概要

表7 収益的収支の概要 (単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	22	21	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,446,091	2,414,076	32,015	1.3
総 費 用	2,146,703	2,215,734	△ 69,031	△ 3.1
純 利 益	299,389	198,342	101,047	50.9

本年度の総収益は2,446,091千円で、前年度に比べて32,015千円(1.3%)の増収となっています。

これは、主に営業収益のその他営業収益が4,840千円(5.6%)、営業外収益の受取利息及び配当金が1,527千円(皆減)減少したものの、特別利益の固定資産売却益が15,103千円(皆増)、営業収益の水道加入金が12,182千円(23.7%)、営業外収益の雑収益が5,299千円(31.9%)増収となったことによるものです。

一方、総費用は2,146,703千円で、前年度に比べて69,031千円(3.1%)減少しています。

これは、主に営業費用の減価償却費が 25,257 千円 (2.9%)、配水費が 3,288 千円 (3.5%) 増加したものの、資産減耗費が 51,285 千円 (61.9%)、総係費が 12,794 千円 (3.7%)、浄水費が 11,086 千円 (5.2%)、営業外費用の支払利息が 15,259 千円 (5.1%) 減少したことによるものです。減価償却費には過年度未償却分 14,216 千円が含まれています。

なお、当年度純利益 299,389 千円に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 299,389 千円となっています。

費用を用途別にみると、表 8 のとおりです。

表8 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

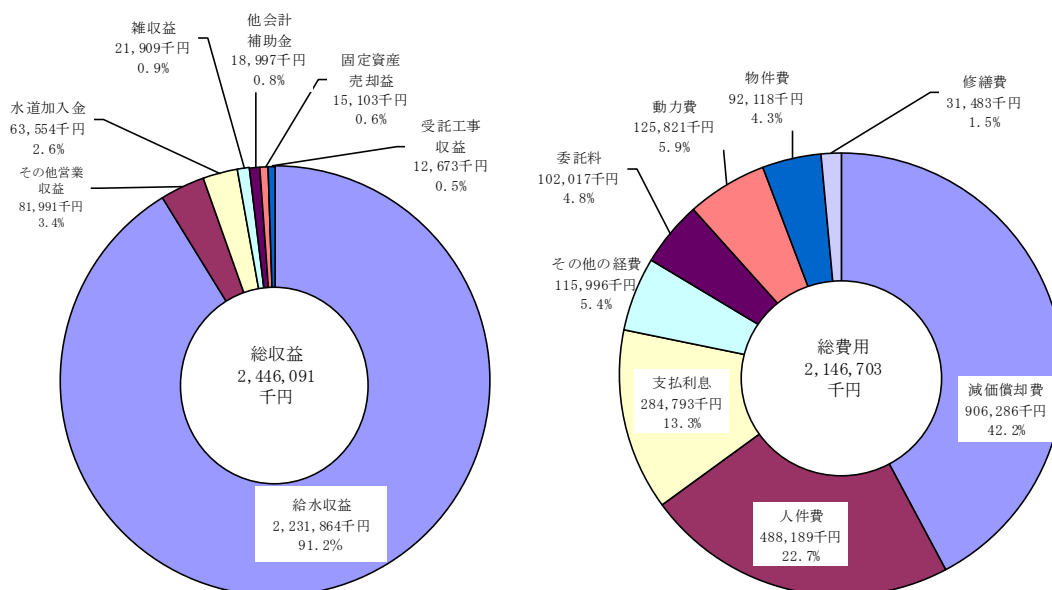
区 分	22		21		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	488,189	22.7	496,682	22.4	△ 8,493	△ 1.7
物 件 費	92,118	4.3	92,373	4.2	△ 255	△ 0.3
修 繕 費	31,483	1.5	31,029	1.4	454	1.5
委 託 料	102,017	4.8	124,393	5.6	△ 22,376	△ 18.0
動 力 費	125,821	5.9	122,629	5.5	3,192	2.6
減価償却費	906,286	42.2	881,029	39.8	25,257	2.9
支 払 利 息	284,793	13.3	300,052	13.5	△ 15,259	△ 5.1
その他の経費	115,996	5.4	167,547	7.6	△ 51,551	△ 30.8
計	2,146,703	100.0	2,215,734	100.0	△ 69,031	△ 3.1

各用途を前年度と比べると、主に減価償却費が増加し、その他の経費、委託料、支払利息が減少しています。

その他の経費の減少は、主に固定資産除却費の減少によるものです。

総収益及び総費用の内訳は、図 3 のとおりです。

図 3 総収益・総費用の内訳



## (2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表9のとおりです。

表9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	22	21	比較	全国平均
供 給 単 価	117.97	117.79	0.18	162.73
給 水 原 価	107.25	110.54	△ 3.29	161.90
差 引	10.72	7.25	3.47	0.83
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	110.0	106.6	3.4	100.5

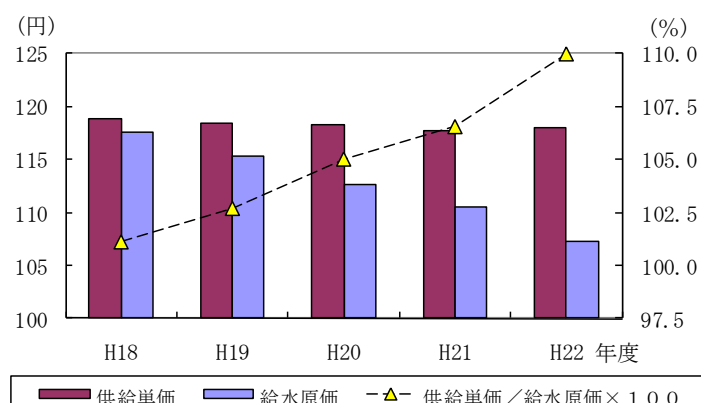
供給単価は本年度が117.97円となり、前年度に比べて0.18円上昇しています。これを全国平均162.73円と比べると44.76円(27.5%)下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したもので、本市の水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを反映しています。

また、給水原価についてみると、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの原価は107.25円で、前年度に比べて3.29円減少しています。これは、主に資産減耗費、総係費、浄水費、支払利息の減少によるものですが、これを全国平均161.90円と比べると54.65円(33.8%)下回っています。

この結果、供給単価が給水原価を10.72円上回ることになりました。

5か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図4のとおりです。

図4 供給単価等の推移



## (3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算出すると、表10のとおりです。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は2.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は0.1回で前年度と同数値であり、営業収益営業利益率は22.9%で前年度に比べて2.6ポイント上昇しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は 129.7%で、前年度に比べて 4.3 ポイント上昇していますが、これは、分母の営業費用が減少 (2.8%) し、分子の営業収益が増加 (0.5%) したことによるものです。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は 113.9%となり、前年度に比べて 4.9 ポイント上昇しています。

表10 経営比率

区 分	年 度				全国 平均
	22	21	20		
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益※1}}{\text{経営資本※2}} \times 100$ (%)	2.2	1.9	2.0	1.1
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益※3}}{\text{経営資本}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)	22.9	20.3	19.8	10.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用※3}} \times 100$ (%)	129.7	125.4	124.7	111.3
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	113.9	109.0	108.4	105.9

※1 営業利益 = (受託工事収益を除いた営業収益) - (受託工事費を除いた営業費用)

※2 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資資産 + 無形固定資産)

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く。

以上が本年度の経営成績の概要であります。本年度は、経営資本回転率が前年度と同数値であったほかは、4つの指標とも前年度を上回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同数値であったほかは、4つの指標とも上回っていることから経営の健全性はおおむね確保されているといえます。

## 5 財政状態について (消費税抜)

### (1) 資 産

本年度の資産総額は 26,320,579 千円で、前年度に比べて 334,762 千円 (1.3%) 増加しています。

資産の構成は、固定資産が 24,034,278 千円、流動資産が 2,286,302 千円で、前年度に比べて固定資産が 131,276 千円 (0.5%) 減少し、流動資産が 466,039 千円 (25.6%) 増加しています。

固定資産の減少は、主に建設仮勘定が 51,071 千円 (96.1%)、構築物が 30,655 千円 (0.2%)、建物 20,679 千円 (4.2%) 減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備事業費 399,142 千円 (平成 21 年度からの繰越分含む)、施設改良事業費 137,340 千円、施設整備事業費 171,240 千円、営業設備費 24,046 千円及び事務費 64,804 千円があり、減少では減価償却費 906,286 千円及び固定資産除却費 31,234 千円があります。なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用

管等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の増加は、主に有価証券が 234,494 千円（21.7%）減少したものの、現金預金が 664,987 千円（107.1%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金についても、出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

## （２）負債・資本

本年度の負債は 765,013 千円で、前年度に比べて 91,710 千円（13.6%）増加しています。また、資本は 25,555,566 千円で、前年度に比べて 243,051 千円（1.0%）増加しています。

負債の構成は、固定負債（退職給与引当金、修繕引当金）が 199,654 千円、流動負債（未払金、前受金、預り金）が 565,359 千円で、前年度に比べて固定負債が 53,884 千円（37.0%）、流動負債が 37,827 千円（7.2%）増加しています。

固定負債の増加は、退職給与引当金の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に預り金の増加によるものです。

一方、資本の構成は、資本金（自己資本金、借入資本金）が 15,843,846 千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）が 9,711,721 千円で、前年度に比べて資本金が 149,654 千円（0.9%）減少し、剰余金が 392,706 千円（4.2%）増加しています。

資本金の減少は、主に自己資本金が他会計出資金の繰入れにより 23,280 千円増加したものの、借入資本金の企業債が 172,935 千円減少したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

## （３）資金の運用状況

### ア 企業債

表11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	22	21	20	全国平均
企業債元利償還金	731,728	735,150	738,432	—
料 金 収 入	2,231,864	2,227,337	2,281,066	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	32.8	33.0	32.4	33.9

本年度の新たな企業債の借入れは 274,000 千円（前年度からの繰越分 50,000 千円を含む。）で、配水管布設替事業、施設改良事業、施設整備事業の工事に対して行い、予算に定める限度額以内となっています。

借入利率は、機構資金による 1.3～1.9%で、いずれも予算で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 446,934 千円で、前年度に比べて 11,836 千円（2.7%）増加しています。



年度末における企業債の未償還額は7,778,261千円で、前年度末に比べて172,935千円(2.2%)減少し、前年度に引き続き減少傾向を示しています。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は32.8%で、前年度に比べて0.2ポイント低下し、全国平均と比べると1.1ポイント下回っています。

#### イ 一時借入金

予算第6条で定めた一時借入金の限度額は100,000千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

#### ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は136,489千円で、前年度末に比べて25,165千円(22.6%)増加しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。

なお、本年度分の収納率は96.7%で、前年度に比べて0.8ポイント低下しています。

一方、未払金は426,266千円で、前年度に比べて16,867千円(4.1%)増加しています。未払金の主なものは、資本的支出の施設整備費、施設改良費で、いずれも工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

### (4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表12のとおりです。

貯蔵品の年度末現在高は19,511千円となっています。

年度中の出庫高は19,827千円、また、購入高は30,208千円で、予算第9条で定めているたな卸資産の購入限度額50,000千円の60.4%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり3月31日に適正に行われています。

表12 貯蔵品 (単位 千円)

品 名	金 額
鑄鉄管及びメカニカル継手類	6,079
量 水 器	13,433
計	19,511

### (5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表13のとおりです。

表13 財務比率 (単位 %)

区 分	年 度	22	21	20	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率 $\left[ \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right]$		67.5	66.8	65.9	63.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\left[ \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \right]$		93.3	94.9	95.5	92.1
流 動 比 率 $\left[ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$		404.4	345.1	364.9	540.4
固 定 比 率 $\left[ \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \right]$		135.2	139.2	142.5	141.9
当 座 比 率 $\left[ \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$		400.9	343.3	362.8	535.8

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は 67.5%で、前年度に比べて 0.7 ポイント上昇し、これを全国平均 63.8%と比べると、3.7 ポイントまさっています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものといえます。本年度は 93.3%で、前年度に比べて 1.6 ポイント低下し改善しましたが、これを全国平均 92.1%と比べると、1.2 ポイント劣っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上 100%以上あることが必要であり、一般的には 200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は 404.4%で、前年度に比べて 59.3 ポイント上昇しており、全国平均 540.4%と比べると、136 ポイント劣ることとなります。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は 100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は 135.2%となり、前年度に比べて 4.0 ポイント低下し改善して、全国平均 141.9%と比べると、6.7 ポイントまさっています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（未払金、前受金及び預り金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は 400.9%で、前年度に比べて 57.6 ポイント上昇しておりますが、全国平均 535.8%と比べると 134.9 ポイント劣ることとなります。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析してみましたが、前年度に比べて全ての比率が改善しています。

また、全国平均と比べると、自己資本構成比率と固定比率はまさっていますが、固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率は劣っています。固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率は全国平均と比べた格差は縮小していますが、今後の動向に注意し、更に経営内容の改善に努める必要があります。

# 工業用水道事業会計

## 1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、投資効果を十分に考えて進めるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水を供給し、また、工業用水道事業の安定した経営を維持するため更なる効率化を図り、現有施設の維持管理に万全を期するとともに、経費節減になお一層の努力を望みます。

## 2 業務実績について

### (1) 給水事業所数及び契約水量

表14 給水事業所数・契約水量 (単位 事業所・m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区 分	年 度		前年度対比	
	22	21	比較増減	増減率
給水事業所数	11	11	0	0.0
年間契約水量	8,295,720	8,310,360	△ 14,640	△ 0.2
超過水量	45	6	39	650.0
年間実給水量	6,513,277	6,311,062	202,215	3.2
実給水率	78.5	75.9	2.6	—

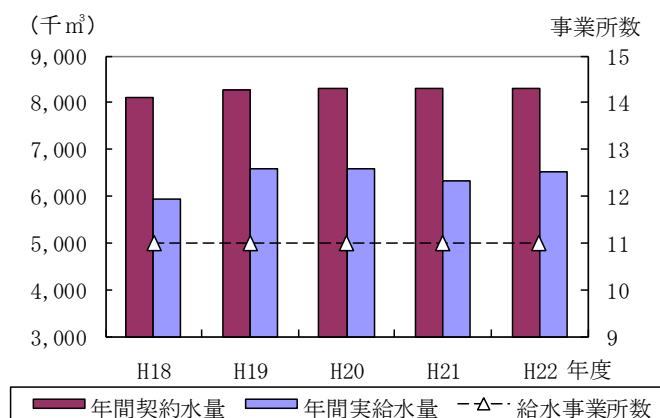
年度末の給水事業所数は、前年度と同じく 11 事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,295,720 m<sup>3</sup> (平均 22,728 m<sup>3</sup>/日) で、予算に定めた予定量と同じで、前年度に比べて 14,640 m<sup>3</sup>減少しています。

また、超過料金算定の基となる超過水量は 45 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 39 m<sup>3</sup> (650.0%) 増加しています。

一方、年間実給水量は

図5 年間契約水量等の推移



6,513,277 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて202,215 m<sup>3</sup> (3.2%)増加しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は78.5%で、前年度に比べて2.6ポイント上昇しています。契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて縮小しています。

5か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図5のとおりです。

## (2) 配水量

表15 配水量

(単位 m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	22	21	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	6,629,590	6,474,240	155,350	2.4
年間実給水量	6,513,277	6,311,062	202,215	3.2
有効率※	98.2	97.5	0.7	—
配水能力	36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量	18,163	17,738	425	2.4

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

本年度の総配水量は6,629,590 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて155,350 m<sup>3</sup> (2.4%)増加しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は98.2%となり、前年度に比べて0.7ポイント上昇しています。

## (3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、常見水源水質監視設備工事11,613千円ほか2件の計27,941千円の工事が行われ、また、配水管整備事業として、工業用水道配水管布設替工事36,078千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

## 3 予算の執行について (消費税込)

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額157,900千円に対し、決算額157,452千円で、執行率が99.7%となっており、前年度と比較して2,407千円(1.5%)減少しています。これは、1日当たり契約水量が40 m<sup>3</sup>減少したことにより、営業収益が228千円、営業外収益が2,167千円減少したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額131,000千円に対して、決算額112,740千円で、不用額が18,260千円、執行率が86.1%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、草木ダム管理費負担金5,113千円、動力費3,771千円です。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、前年度に引き続き無収入となっています。

一方、資本的支出は、予算額 87,000 千円に対して、決算額 72,429 千円で、執行率は 83.3% となっています。

支出決算額は、前年度に比べて 15,414 千円 (27.0%) 増加しています。これは、建設改良費が 15,058 千円 (29.5%)、企業債償還金が 357 千円 (6.0%) 増加したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 72,429 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,151 千円、過年度分損益勘定留保資金 40,833 千円、当年度分損益勘定留保資金 22,177 千円、減債積立金 6,269 千円で補てんされています。

## (3) 予算の流用及び充用

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 3 件 23 千円が行われました。

また、予備費の充用は、収益的支出に 1 件 607 千円となっています。

## 4 経営成績について (消費税抜)

### (1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	22	21	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	150,399	152,795	△ 2,396	△ 1.6
総 費 用	108,838	113,721	△ 4,883	△ 4.3
純 利 益	41,561	39,073	2,488	6.4

本年度の総収益は 150,399 千円で、前年度に比べて 1.6%減少しています。これは、主にその他雑収益が 361 千円 (925.6%) 増加したものの、他会計補助金が 1,243 千円 (13.0%)、預金利息が 882 千円 (皆減)、有価証券売却収益が 403 千円 (38.9%) 減少したことによるものです。

一方、総費用は 108,838 千円で、前年度に比べて 4.3%減少しています。これは、主に有形固定資産減価償却費が 1,500 千円 (4.3%)、動力費が 542 千円 (2.6%) 増加したものの、草木ダム管理費負担金が 3,517 千円 (22.8%)、給料が 1,761 千円 (14.0%) 減少したことによるものです。

その結果、純利益は 41,561 千円となり、前年度に比べて 6.4%増加しています。これは、総収益の減少に比べて総費用の減少が大きかったことによるものです。

なお、費用を用途別にみると、表 17 のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に物件費、人件費が減少し、減価償却費が増加しています。

表17 費用使途別内訳

(単位 千円・%)

区 分	22		21		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	19,821	18.2	22,518	19.7	△ 2,697	△ 12.0
物 件 費	13,287	12.2	16,668	14.7	△ 3,381	△ 20.3
修 繕 費	2,355	2.2	2,340	2.1	15	0.6
委 託 料	10,196	9.4	10,706	9.4	△ 510	△ 4.8
動 力 費	21,529	19.8	20,987	18.5	542	2.6
減価償却費	36,359	33.4	34,859	30.7	1,500	4.3
支 払 利 息	3,673	3.4	4,030	3.5	△ 357	△ 8.9
その他の経費	1,617	1.5	1,612	1.4	5	0.3
計	108,838	100.0	113,721	100.0	△ 4,883	△ 4.3

## (2) 供給単価及び給水原価

表18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区 分	22	21	前年度対比	
			比較増減	増減率
供 給 単 価	17.00	17.00	0.00	0.0
給 水 原 価	12.12	12.54	△ 0.42	△ 3.3
差 引	4.88	4.46	0.42	9.4

本年度の供給単価は、17.00円となり、前年度と同じです。

一方、給水原価は、1 m<sup>3</sup>当たり 12.12円で、前年度に比べて0.42円減少しています。

この結果、供給単価が給水原価を4.88円上回り、黒字となっています。

## (3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度	22	21	比較増減
営業収益対 営業費用比率	$\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	134.6	129.3	5.3
総収益対 総費用比率	$\left[ \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	138.2	134.4	3.8

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は134.6%となり、前年度に比べて5.3ポイント上昇しています。これは、分子の営業収益の減少(0.2%)に比べ、分母の営業費用の減少(4.1%)の割合が大きかったことによるものです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は138.2%となり、前年度に比べて3.8ポイ

ント上昇しています。これは、分子の総収益の減少(1.6%)に比べ、分母の総費用の減少(4.3%)の割合が大きかったことによるものです。

以上のように、営業収益対営業費用比率が、上昇して、安定した経営状況を示しています。

## 5 財政状態について（消費税抜）

### (1) 資 産

本年度における資産総額は2,245,277千円で、前年度に比べて37,644千円(1.7%)増加しています。

資産の構成は、固定資産1,511,256千円、流動資産734,021千円で、前年度に比べて固定資産が25,429千円(1.7%)、流動資産が12,215千円(1.7%)増加しています。

固定資産の増加は、構築物、機械及び装置が増加したことによるものです。一方、流動資産の増加は、現金預金が増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金も出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

### (2) 負債・資本

本年度における負債は、流動負債である未払金21,278千円で、前年度に比べて2,353千円(12.4%)増加しています。

一方、資本は2,224,000千円で、この構成は、資本金1,426,600千円、剰余金797,400千円となっています。

資本金のうち、自己資本金は1,369,146千円で、前年度に比べて6,269千円(0.5%)増加し、借入資本金(企業債)は57,454千円で、6,269千円(9.8%)減少しています。

自己資本金の増加は、減債積立金を取り崩し、組み入れたことによるものです。

剰余金は、前年度に比べて35,293千円(4.6%)増加しています。これは、利益剰余金において減債積立金が減少したものの、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

### (3) 資金の運用状況

#### ア 企業債

表20 資金運用状況

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	22	21	20
料 金 収 入	141,064	141,281	141,180
企 業 債 元 利 償 還 金	9,942	9,942	9,942
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.0	7.0	7.0

本年度における企業債元金の償還は 6,269 千円で、年度末現在の未償還額は 57,454 千円となっています。

また、企業債利息は 3,673 千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は 7.0%となっています。

#### イ 一時借入金

予算第 5 条で定めた一時借入金の限度額は 10,000 千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

#### ウ 未収金・未払金

本年度における未収金はなく、未払金は 21,278 千円となっています。

この内訳は、主に施設改良費の 16,876 千円で、常見水源水質監視設備工事、滝の宮水源配水圧力自動制御装置更新工事の工期が年度末に至ったため、年度内に支払いできなかったことによるものです。また、営業費用の動力費 1,711 千円、委託料 888 千円、修繕費 740 千円は、対象期間が 3 月分であったためと、営業外費用の 662 千円は消費税であり、精算分を 6 月に納付するために未払いとなったものです。



(別表1)

# 水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

## 収 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	2,390,083	97.7	2,375,847	98.4	14,236	0.6
(1)給水収益	2,231,864	91.2	2,227,337	92.3	4,527	0.2
(2)水道加入金	63,554	2.6	51,372	2.1	12,182	23.7
(3)受託工事収益	12,673	0.5	10,307	0.4	2,366	23.0
(4)その他営業収益	81,991	3.4	86,831	3.6	△ 4,840	△ 5.6
2. 営業外収益	40,906	1.7	38,229	1.6	2,677	7.0
(1)受取利息	0	0.0	1,527	0.1	△ 1,527	皆減
(2)他会計補助金	18,997	0.8	20,092	0.8	△ 1,095	△ 5.4
(3)雑収益	21,909	0.9	16,610	0.7	5,299	31.9
3. 特別利益	15,103	0.6	0	0.0	15,103	皆増
収 益 合 計	2,446,091	100.0	2,414,076	100.0	32,015	1.3

## 費 用 ・ 利 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	1,853,969	86.4	1,909,612	86.2	△ 55,643	△ 2.9
(1)浄水費	204,073	9.5	215,159	9.7	△ 11,086	△ 5.2
(2)配水費	97,830	4.6	94,542	4.3	3,288	3.5
(3)給水費	89,412	4.2	94,208	4.3	△ 4,796	△ 5.1
(4)受託工事費	21,313	1.0	23,587	1.1	△ 2,274	△ 9.6
(5)業務費	169,626	7.9	171,576	7.7	△ 1,950	△ 1.1
(6)総係費	333,867	15.6	346,661	15.6	△ 12,794	△ 3.7
(7)減価償却費	906,286	42.2	881,029	39.8	25,257	2.9
(8)資産減耗費	31,564	1.5	82,849	3.7	△ 51,285	△ 61.9
2. 営業外費用	292,733	13.6	306,122	13.8	△ 13,389	△ 4.4
(1)支払利息	284,793	13.3	300,052	13.5	△ 15,259	△ 5.1
(2)雑支出	7,940	0.4	6,071	0.3	1,869	30.8
費 用 合 計	2,146,703	100.0	2,215,734	100.0	△ 69,031	△ 3.1

当年度純利益	299,389	—	198,342	—	101,047	50.9
前年度繰越利益剰余金	1	—	1	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	299,389	—	198,343	—	101,046	50.9

(別表2)

## 水道事業会計 資産の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>1. 固定資産</b>	24,034,278	91.3	24,165,554	93.0	△ 131,276	△ 0.5
(1)有形固定資産	22,870,866	86.9	23,002,142	88.5	△ 131,276	△ 0.6
土 地	1,124,323	4.3	1,136,759	4.4	△ 12,436	△ 1.1
建 物	467,333	1.8	488,012	1.9	△ 20,679	△ 4.2
構 築 物	19,375,700	73.6	19,406,355	74.7	△ 30,655	△ 0.2
機械及び装置	1,869,073	7.1	1,884,176	7.2	△ 15,103	△ 0.8
車両運搬具	2,676	0.0	3,231	0.0	△ 555	△ 17.2
工具・器具及び備品	29,665	0.1	30,443	0.1	△ 778	△ 2.6
建設仮勘定	2,095	0.0	53,166	0.2	△ 51,071	△ 96.1
(2)無形固定資産	1,162,150	4.4	1,162,150	4.5	0	0.0
地 上 権	8,934	0.0	8,934	0.1	0	0.0
ダム使用权	1,151,770	4.4	1,151,770	4.4	0	0.0
電話加入権	1,446	0.0	1,446	0.0	0	0.0
(3)投資	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
出 資 金	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
<b>2. 流動資産</b>	2,286,302	8.7	1,820,263	7.0	466,039	25.6
(1)現金預金	1,285,664	4.9	620,677	2.4	664,987	107.1
(2)未収金	136,489	0.5	111,324	0.4	25,165	22.6
(3)有価証券	844,638	3.2	1,079,132	4.2	△ 234,494	△ 21.7
(4)貯蔵品	19,511	0.1	9,130	0.0	10,381	113.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,320,579</b>	<b>100.0</b>	<b>25,985,817</b>	<b>100.0</b>	<b>334,762</b>	<b>1.3</b>

## 貸借対照表 (前年度比較) 負債・資本の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>3. 固定負債</b>	199,654	0.8	145,770	0.6	53,884	37.0
(1)引当金	199,654	0.8	145,770	0.6	53,884	37.0
退職給与引当金	192,094	0.7	138,210	0.5	53,884	39.0
修繕引当金	7,560	0.0	7,560	0.1	0	0.0
<b>4. 流動負債</b>	565,359	2.1	527,532	2.0	37,827	7.2
(1)未払金	426,266	1.6	409,399	1.6	16,867	4.1
(2)前受金	498	0.0	172	0.0	326	189.5
(3)預り金	138,594	0.5	117,961	0.4	20,633	17.5
<b>5. 資本金</b>	15,843,846	60.2	15,993,500	61.5	△ 149,654	△ 0.9
(1)自己資本金	8,065,584	30.6	8,042,304	30.9	23,280	0.3
(2)借入資本金	7,778,261	29.6	7,951,196	30.6	△ 172,935	△ 2.2
企 業 債	7,778,261	29.6	7,951,196	30.6	△ 172,935	△ 2.2
<b>6. 剰余金</b>	9,711,721	36.9	9,319,015	35.9	392,706	4.2
(1)資本剰余金	8,320,670	31.6	8,227,353	31.7	93,317	1.1
国庫補助金	284,792	1.1	284,792	1.1	0	0.0
県補助金	59,511	0.2	59,511	0.2	0	0.0
工事負担金	7,718,772	29.3	7,645,522	29.4	73,250	1.0
受贈財産評価額	194,631	0.7	174,563	0.7	20,068	11.5
その他資本剰余金	62,965	0.2	62,965	0.3	0	0.0
(2)利益剰余金	1,391,050	5.3	1,091,662	4.2	299,388	27.4
減債積立金	397,854	1.5	387,936	1.5	9,918	2.6
利益積立金	131,000	0.5	131,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	562,807	2.1	374,383	1.4	188,424	50.3
当年度 未処分利益剰余金	299,389	1.1	198,343	0.8	101,046	50.9
<b>負債・資本合計</b>	<b>26,320,579</b>	<b>100.0</b>	<b>25,985,817</b>	<b>100.0</b>	<b>334,762</b>	<b>1.3</b>

(別表3)

# 工業用水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

## 収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	141,064	93.8	141,292	92.5	△ 228	△ 0.2
(1)給水収益	141,064	93.8	141,281	92.5	△ 217	△ 0.2
(2)その他営業収益	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減
2. 営業外収益	9,336	6.2	11,503	7.5	△ 2,167	△ 18.8
(1)受取利息	0	0.0	882	0.6	△ 882	皆減
(2)他会計補助金	8,303	5.5	9,546	6.2	△ 1,243	△ 13.0
(3)雑収益	1,033	0.7	1,075	0.7	△ 42	△ 3.9
収益合計	150,399	100.0	152,795	100.0	△ 2,396	△ 1.6

## 費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	104,769	96.3	109,236	96.1	△ 4,467	△ 4.1
(1)送水及び配水費	66,931	61.5	72,973	64.2	△ 6,042	△ 8.3
(2)業務及び総係費	257	0.2	247	0.2	10	4.0
(3)減価償却費	36,359	33.4	34,859	30.7	1,500	4.3
(4)資産減耗費	1,222	1.1	1,158	1.0	64	5.5
2. 営業外費用	4,069	3.7	4,485	3.9	△ 416	△ 9.3
(1)支払利息	3,673	3.4	4,030	3.5	△ 357	△ 8.9
(2)雑支出	395	0.4	455	0.4	△ 60	△ 13.2
費用合計	108,838	100.0	113,721	100.0	△ 4,883	△ 4.3

当年度純利益	41,561	—	39,073	—	2,488	6.4
前年度繰越利益剰余金	1	—	0	—	1	皆増
当年度未処分利益剰余金	41,562	—	39,074	—	2,488	6.4

(別表4)

## 工業用水道事業会計

## 資産の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	1,511,256	67.3	1,485,827	67.3	25,429	1.7
(1)有形固定資産	535,113	23.8	509,683	23.1	25,430	5.0
土地	9,588	0.4	9,588	0.5	0	0.0
建物	21,231	0.9	21,951	1.0	△ 720	△ 3.3
構築物	247,532	11.0	225,525	10.2	22,007	9.8
機械及び装置	256,690	11.4	252,387	11.4	4,303	1.7
車両運搬具	71	0.0	232	0.0	△ 161	△ 69.4
(2)無形固定資産	976,143	43.5	976,143	44.2	0	0.0
ダム使用权	976,063	43.5	976,063	44.2	0	0.0
電話加入権	80	0.0	80	0.0	0	0.0
2. 流動資産	734,021	32.7	721,806	32.7	12,215	1.7
(1)現金預金	279,216	12.4	202,240	9.2	76,976	38.1
(2)有価証券	454,805	20.3	519,566	23.5	△ 64,761	△ 12.5
資産合計	2,245,277	100.0	2,207,633	100.0	37,644	1.7

## 貸借対照表

(前年度比較)

## 負債・資本の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 流動負債	21,278	0.9	18,925	0.9	2,353	12.4
(1)未払金	21,278	0.9	18,925	0.9	2,353	12.4
4. 資本金	1,426,600	63.5	1,426,600	64.6	0	0.0
(1)自己資本金	1,369,146	61.0	1,362,877	61.7	6,269	0.5
(2)借入資本金	57,454	2.6	63,723	2.9	△ 6,269	△ 9.8
企業債	57,454	2.6	63,723	2.9	△ 6,269	△ 9.8
5. 剰余金	797,400	35.5	762,107	34.5	35,293	4.6
(1)資本剰余金	80,060	3.6	80,060	3.6	0	0.0
工事負担金	30,127	1.3	30,127	1.4	0	0.0
受贈財産評価額	49,934	2.2	49,934	2.2	0	0.0
(2)利益剰余金	717,340	31.9	682,047	30.9	35,293	5.2
減債積立金	57,389	2.6	61,703	2.8	△ 4,314	△ 7.0
建設改良積立金	618,389	27.5	581,270	26.3	37,119	6.4
当年度 未処分利益剰余金	41,562	1.9	39,074	1.8	2,488	6.4
負債・資本合計	2,245,277	100.0	2,207,633	100.0	37,644	1.7

(別表5)

## 水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	比較増減
行政区域内人口	(人)	157,121	158,419	△ 1,298
行政区域内世帯	(戸)	63,780	63,540	240
給水区域内人口	(人)	157,121	158,419	△ 1,298
給水区域内世帯	(戸)	63,780	63,540	240
給水人口	(人)	153,091	154,311	△ 1,220
給水世帯	(戸)	62,186	61,935	251
普及率 $\left[ \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$	(%)	97.4	97.4	0.0
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)	110,300	110,300	0
総配水量	(m <sup>3</sup> )	21,803,471	21,907,038	△ 103,567
1日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	(365日) 59,736	(365日) 60,019	△ 283
1日最大配水量	(m <sup>3</sup> )	68,236	67,733	503
有収水量	(m <sup>3</sup> )	18,918,133	18,909,780	8,353
口径 1 3 m/m	(m <sup>3</sup> )	11,786,900	11,840,654	△ 53,754
口径 2 0 ~ 2 5 m/m	(m <sup>3</sup> )	3,979,358	4,016,902	△ 37,544
口径 4 0 ~ 7 5 m/m	(m <sup>3</sup> )	2,899,851	2,794,510	105,341
口径 1 0 0 ~ 1 5 0 m/m	(m <sup>3</sup> )	252,024	257,714	△ 5,690
有収率 $\left[ \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$	(%)	86.8	86.3	0.5
管 延 長	(m)	965,789	958,210	7,579
鑄 鉄 管	(m)	897,670	893,173	4,497
ビ ニ ー ル 管	(m)	61,906	58,906	3,000
鋼 管 ・ ス テ ン レ ス 管	(m)	6,213	6,131	82
1人1日平均配水量	(ℓ)	390	389	1

(別表6)

## 水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名	算式	平成22年度	平成21年度	比較増減	全国平均	
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	91.3	93.0	△ 1.7	90.5
	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	8.7	7.0	1.7	9.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	30.3	31.2	△ 0.9	34.5
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	2.1	2.0	0.1	1.8
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	67.5	66.8	0.7	63.8
財務比率	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	135.2	139.2	△ 4.0	141.9
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	93.3	94.9	△ 1.6	92.1
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	404.4	345.1	59.3	540.4
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	400.9	343.3	57.6	535.8
回転率	経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資資産}+\text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資資産}+\text{無形固定資産})} \times 100$	2.2	1.9	0.3	1.1
	総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.9	109.0	4.9	105.9
	営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	22.9	20.3	2.6	10.1
	営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	129.7	125.4	4.3	111.3

指数名		算式	平成22年度	平成21年度	比較増減	全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	54.2	54.4	△ 0.2	63.4
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	61.9	61.4	0.5	71.9
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	87.5	88.6	△ 1.1	88.1
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当 た り	職員給与費 (円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	25.48	25.95	△ 0.47	25.20
	減価償却費 (円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	47.91	46.59	1.32	48.08
	動力費 (円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	6.65	6.48	0.17	5.07
	修繕費 (円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	1.66	1.64	0.02	7.63
	委託料 (円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	5.39	6.58	△ 1.19	13.92
	支払利息 (円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	15.05	15.87	△ 0.82	14.25
	その他 (円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	5.11	7.43	△ 2.32	47.75
料金収入に対する比率	企業債 償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20.0	19.5	0.5	25.2
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	12.8	13.5	△ 0.7	8.8
	企業債 元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	32.8	33.0	△ 0.2	33.9
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21.9	22.3	△ 0.4	15.5
職員1人当たり	給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	2,510	2,489	21	3,109
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	310,133	304,996	5,137	347,159
	営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	39,182	38,320	862	59,373
	給水収益 (千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	36,588	35,925	663	56,493
供給単価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	117.97	117.79	0.18	162.73	
給水原価 (円)	$\frac{\text{総費用－受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	107.25	110.54	△ 3.29	161.90	

(別表7)

## 平成21年度 近隣都市事業 概要 (地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分	算 式	足利市	宇都宮市	小山市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	前橋市	伊勢崎市	
行政区域内人口	(人)	158,419	513,626	164,217	142,886	124,999	125,662	220,404	80,119	344,994	210,402	
給水人口	(人)	154,311	497,957	140,277	134,787	123,117	122,752	219,361	79,734	344,313	209,890	
普及率	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 (\%)$	97.4	96.9	85.4	94.3	98.5	97.7	99.5	99.5	99.8	99.8	
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 (\%)$	86.3	86.2	92.4	80.9	83.3	81.5	86.2	92.0	84.7	89.8	
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 (\%)$	54.4	78.1	60.6	63.4	69.2	46.4	72.4	71.0	77.9	75.7	
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 (\%)$	61.4	88.0	69.5	72.4	78.5	52.9	80.5	82.2	87.3	84.5	
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 (\%)$	88.6	88.8	87.1	87.6	88.2	87.7	89.9	86.4	89.2	89.5	
総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	109.0	117.2	130.9	112.7	95.8	109.4	99.3	111.1	100.5	100.2	
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	職員給与費	職員給与費 有収水量 (円)	25.95	25.34	13.36	15.66	15.27	37.41	7.02	11.96	14.51	14.64
	支払利息	支払利息 有収水量 (円)	15.87	30.05	19.45	17.76	17.80	7.30	18.96	15.11	13.55	14.19
	減価償却費	減価償却費 有収水量 (円)	46.59	60.39	56.92	51.99	57.53	39.88	54.57	41.39	47.53	37.32
	動力費	動力費 有収水量 (円)	6.48	1.54	6.32	8.41	7.47	6.65	-	-	3.60	5.83
	その他	その他 有収水量 (円)	15.65	49.47	52.24	32.89	34.41	39.11	83.27	81.34	63.16	69.51
料金収入比率	企業債元利償還金	企業債元利償還金 料金収入 $\times 100 (\%)$	33.00	46.60	55.00	36.60	53.80	16.70	38.90	30.70	31.70	28.00
	職員給与費	職員給与費 料金収入 $\times 100 (\%)$	22.30	13.90	7.50	11.40	12.80	26.80	4.50	7.50	11.00	11.20
職員1人当たり	給水人口	給水人口 損益勘定職員数 (人)	2,489	3,716	5,611	4,348	4,397	2,273	15,669	4,430	5,217	5,247
	有収水量	有収水量 損益勘定職員数 (m <sup>3</sup> )	304,996	397,311	562,608	425,118	522,246	275,926	1,864,141	577,257	647,038	638,814
	営業収益	営業収益 損益勘定職員数 (千円)	38,320	77,569	109,807	60,578	65,135	39,202	304,852	96,061	91,771	84,509
供給単価	給水収益 有収水量 (円/m <sup>3</sup> )	117.79	181.67	178.48	137.37	119.15	139.75	155.32	159.67	132.08	130.42	
給水原価	総費用-受託経費 有収水量 (円/m <sup>3</sup> )	110.54	166.78	148.27	126.70	132.46	130.35	163.82	149.79	142.35	141.48	
損益勘定職員数	(人)	62	134	25	31	28	54	14	18	66	40	

※足利市の値は決算値。